

日本への期待回復

世界の鼓動

田中 均

ア通貨危機でも、国際通貨基金（IMF）は、頭ごなしに要求を突きつける印象を与えた。だが、中国が飛躍的に台頭し、同国の南シナ海での海洋軍事活動が活発化するにつれ、東南アジア諸国に著しい不安が生まれ、米国の関与を求める声が強まった。これに呼応して、米国が東アジアにおける関与を増大させたわけである。

ところが今度は、経済的にアジア諸国と極めて大きな相互依存関係にある中国と、安全保障を事実上依存する米国とが対峙しては困る、という雰囲気が出始めた。そこで、米中関係が対決しないよう舵取りできるのは日本だけで

唯一の「アジア太平洋国家」

は、という話になるわけだ。

日本は、唯一の「アジア太平洋」国家なのだと思う。米国や豪州は、「太平洋国家」と呼ぶのが適切なし、中国や韓国、東南アジア諸国は「アジア」国家である。地理的に日本がアジアと太平洋の両方に向き合っているだけではない。歴史的、文化的にアジアの影響が大



画・onyx

きかった半面、開国は米国によりもたらされ、近代国家としての発展は西洋に学んだ結果である。戦後も、日本は西側先進民主主義国の一員として発展した。

アジアが比較的小さかった時代、日本はアジアを引っ張る存在だった。戦後日本が奇跡とされた経済発展を遂げ、4頭の虎といわれた韓国、シンガポール、台湾、香港がそれを追って発展した。その後、東南アジア諸国や中国さら

大きな課題を抱えている。このように、アジア太平洋国家として、アジアと太平洋諸国の間、アジアと先進諸国の間のブリッジとなるべき日本への期待が高まってきたわけだ。日本の役割は、両地域に軸足を持つ国として、そのバランスをとることではない。アジアを理解しつつも、先進国として、アジアがより良き政治経済統治がなされる地域となるよう、能動的に動くことが課題である。

日本は、アジア太平洋国家として環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に参加すべきだが、同時に、東アジアの経済統合も推進する必要がある。TPPは先進性の高い経済連携協定で、先進的なルールを作っておけば中国などの将来の目標となる。農業などいわずにせよ改革を進めなければならぬ分野も含めて、参加が日本の国益にかなうと確信する。

同時に、日本の将来は東アジアの需要を取り込めるか否かにかかっている。東アジア地域経済連携協定（ASEANプラス日中韓豪ニュージラランド印）を並行して目指すべきだ。政治安全保障分野でも日本の役割は大きい。地域の信頼醸成のため、たとえば日米中の枠組みで防衛交流などに積極的に関与すべきである。

（たなか・ひとし）日本総研国際戦略研究所理事長